

【施策番号 - 1 - 21】

分野	戦略	子どもの笑顔があふれる社会
人が輝くくまもと	重点的に取り組む施策	子育てへの多様な支援

1 施策の概要 (PLAN)

<p>(1)背景</p> <p>近年の核家族化や都市化・過疎化、格差社会の拡大等に伴い、家庭や地域の育児力が低下し、子育ての負担感が増大している。熊本県の平成22年の合計特殊出生率は、全国第4位の1.61であり、全国の1.39と比較するとやや高いレベルを維持しているものの、人口維持に必要な水準である2.07を大きく下回っており、決して楽観できる状況ではない。熊本県次世代育成支援行動計画(後期計画)では、「子どもの人権」や「子どもの健やかな育ち」に関する施策に意欲的に取り組むこととしている。</p> <p>(2)めざす姿</p> <p>家庭における子育てを支援し、子育ての負担感を軽減し、「子育ては楽しい」と実感できるようにする。子どもの笑顔があふれる地域が県内各地に広がり、地域ぐるみで支え合う子ども・子育てにやさしくまもと～「子育てするなら熊本で」といわれる子育て先進県～をめざす。</p> <p>(3)解決すべき課題</p> <p>家族形態の変化や地域のつながりの希薄化が進み、家庭や地域の育児力が低下している。女性の就業率が上昇する中、育児休業を取得しにくい職場環境等により、仕事と子育ての両立が困難な状況にある。子育て世帯の子育てに係る費用や身体的・精神的負担感が増大している。児童虐待相談件数が近年300件超で推移していたが、平成22年度は急増した。(平成20年度:391件、平成21年度:354件、平成22年度:663件 H22年4月熊本市児相設置。)</p>	<p>(4)取組みの概要</p> <p>【 地域の子育て力の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子どもを産み育てることができる地域社会をつくるため、市町村の子育て支援サービスや保育サービスの充実への取組みを積極的に支援するとともに、子育て支援に携わる人材の確保や子育てサークル・NPO等のネットワーク化などに取り組む。 ・地域ぐるみの子育て支援の推進を図るため、「熊本県子ども輝き条例」に規定する「肥後っ子の日」(毎月15日)の普及・啓発活動などに取り組む。 <p>【 仕事と子育ての両立の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子どもを安心して育てることができる環境の整備を図るため、保育所や放課後児童クラブの設置・運営を支援する。 ・子育てや就労の不安を抱えるひとり親に対し、子育てと仕事の両立が容易な労働形態である在宅就業を実現させ、就労の確保による収入の安定を図る。 <p>【 子育ての負担感の軽減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭における子育ての負担を軽減するため、経済的支援や精神的支援を行う。 ・児童虐待を防止するため児童相談所や市町村の体制整備の充実を図る。
--	--

2 施策の主な構成事業 (DO)

取組みの概要	担当課	平成22年度事業/決算(千円)	平成23年度事業/当初予算(千円)			
地域の子育て力の向上	健康福祉政策課	地域の縁がわづくり推進事業	11,031	地域の縁がわ彩り事業	46,984	
		次世代育成支援行動計画推進事業	483	次世代育成支援行動計画推進事業	1,199	
	子ども未来課	地域で子育て活性化事業	3,760	みんなで子育て推進事業	8,101	
		みんなで子育て啓発事業	3,245			
		児童健全育成事業	446,265	児童健全育成事業	550,975	
仕事と子育ての両立の推進	子ども未来課	熊本県地域子育て応援事業	303,666	熊本県地域子育て応援事業	153,000	
		放課後児童クラブ施設整備事業	49,471	放課後児童クラブ施設整備事業	67,550	
		保育所等緊急整備事業	1,829,542	保育所等緊急整備事業	1,718,977	
		特別保育総合推進事業	856,829	特別保育総合推進事業	1,049,955	
		現任保育士等研修事業	5,540	現任保育士等研修事業	7,375	
		認可外保育施設児童等健康管理支援事業	765	認可外保育施設児童等健康管理支援事業	864	
		-	-	保育ママ推進事業	13,410	
	子ども家庭福祉課	病児・病後児保育施設整備事業	2,881	お父さん子育て応援事業	9,393	
	子育ての負担感の軽減	子ども未来課	ひとり親家庭等応援事業	675,720	ひとり親家庭等応援事業	962,047
			周産期ママサポート事業	573	周産期ママサポート事業	1,121
子ども家庭福祉課		多子世帯子育て支援事業	223,736	多子世帯子育て支援事業	237,325	
		乳幼児医療費助成事業	581,954	乳幼児医療費助成事業	605,738	
		児童手当市町村交付金	3,987,263	児童手当市町村交付金	4,054,616	
		こども110番設置事業	2,169	こども110番設置事業	2,477	
		子ども相談員事業	17,509	子ども相談員事業	17,669	
		子ども虐待防止総合推進事業	6,730	子ども虐待防止総合推進事業	10,513	
		児童相談所相談事業	6,792	児童相談事業	6,654	
		児童家庭支援センター事業	12,695	児童家庭支援センター事業	12,695	
不登校児童等総合対策事業	341	不登校児童等総合対策事業	533			
		-	-	子どもを虐待から守るための緊急対策事業	76,095	

3 施策の評価 (CHECK)

(1)指標の推移

指標(単位)	策定時	H21	H22	H23	目標値	目標値の説明
1 くまもと子育て応援の店・企業の登録数(件)	1,120 (H19) 達成度	1,691 (H20) 70.5%	2,082 (H21) 86.8%	2,416 (H23) 100.7%	2,400	実績を踏まえて、毎年320件の増加を目指す
2 「肥後っ子の日」を知っている県民の割合(%)	- 達成度	7.1 (H21) 14.2%	4.9 (H22) 9.8%	7.5 (H23) 15.0%	50	県民の半数が認識していることを目指す(県民アンケート)

(2)指標の分析

1. 22年度末の企業登録数は2,347件で、年間目標値には達しなかったが、H23年8月に最終の目標値を達成した。
 2. 「肥後っ子の日」の普及啓発のため、条例パンフレット等の作成・配付を行った結果、「肥後っ子の日」を知っている県民の割合が増加したが、目標値にはまだ開きがある。

(3)平成22年度取組みの主な成果

【 地域の子育て力の向上】

- ・「熊本県次世代育成支援計画行動計画(後期計画)」に基づく施策を着実に実施し、地域における子育て支援が進んだ。
- ・県地域子育て応援事業により、市町村等が取り組む子育て相談や交流事業等を支援し、子育て環境が向上した。

【 仕事と子育ての両立の推進】

- ・放課後児童クラブ整備(5件)、運営費助成(224クラブ)により、放課後児童の安心・安全な場所の確保が進んだ。
- ・保育所施設整備を行う市町村に対して補助金を交付し(10市町村24施設)、保育所入所待機児童の解消等が進んだ。
- ・保育士等研修を18回実施し、延べ1,175人が受講。また、10市町に保育士研修等の実施に対する補助を行ったほか、園内研修等で活用できる「保育アドバイザー」の募集・登録(22名)を進めたことにより、支援体制の整備とともに、保育の質の向上が進んだ。
- ・ひとり親等420名の技能訓練の実施、ひとり親家庭の子どもたちへの学習指導、総合相談窓口の開設等により、ひとり親家庭等の自立に向けた総合支援体制の整備が進んだ。

【 子育ての負担感の軽減】

- ・第3子以降3歳未満児の保育料を無料化または軽減する43市町村への支援により、子育て家庭の経済的負担が軽減された。
- ・児童福祉司一人あたりの担当人口を軽減するなどにより(59,505 48,530人)、県児童相談所の相談体制が充実した。

(4)平成23年度取組方針、取組状況

【 地域の子育て力の向上】

- ・県地域子育て応援事業を引き続き実施し、市町村の創意工夫ある取組みや商店街・地域の縁がわの子育て支援環境整備に対する支援を行い、子育て環境の整備や子育てに関する意識の向上を図る。
- ・父親の育児参加の啓発のため、「お父さん子育て応援事業」を実施する。

【 仕事と子育ての両立の推進】

- ・保育所施設整備等を推進するとともに、保育ママ事業に取り組み、保育所入所待機児童の減少を図る。
- ・保育所等子育て支援施設の職員の質の向上を図るため、引き続き研修事業を行う。
- ・技能訓練生の継続就労に向けた取組みなどを引き続き進めるとともに、キャリアアップ講習事業や心と体の健康管理支援事業、ひとり親家庭等交流会事業などにも新たに取り組む、支援をより充実させる。

【 子育ての負担感の軽減】

- ・多子世帯への支援を継続し、子育て世帯の経済的負担感の軽減を図る。
- ・CAPプログラム(子どもへの暴力防止プログラム)等受講者への支援など地域見守り支援体制の強化、テレビ等による県民への広報啓発の充実、児童相談所や市町村における児童の安全確認体制の強化など、児童虐待防止対策の強化を図る。

(5)施策の進捗に関する総合評価

- ・県次世代育成支援計画行動計画に基づく各種施策により、地域や社会全体で「育ち・子育て」を支える機運の醸成が進んでいる。
- ・保育所入所待機児童については、計画的な保育所施設整備等を進めている。
- ・放課後児童クラブについては、保護者ニーズの高まりに対応した設置・運営を支援し、着実に増加している(H19末209 H22末225か所)。
- ・第3子以降3歳未満児の保育料無料化または軽減により子育て家庭の経済的負担を軽減した。
- ・「ひとり親家庭等応援事業」により、ひとり親家庭等に対する総合的な自立支援が進んでいる。
- ・熊本市児童相談所を含めた県全体での児童相談体制の充実により、児童虐待の早期発見、早期対応が進んでいる。

(6)施策を推進していく場合の課題

- ・子育て支援に対する社会や地域の支援・理解がまだ十分でないため、県、市町村、県民、企業、地域社会等の連携を更に深めながら、県民ぐるみでの子育て支援意識を醸成する必要がある。

4 今後の方向性 (ACTION)

- ・人口減少を抑制し、安定的で持続可能な社会を実現するため、合計特殊出生率の上昇に向けた施策を着実に推進する。
- ・ワーク・ライフ・バランスの実現を目指し、地域における実情に応じた子ども・子育て支援を推進する。
- ・保護や援助を必要とする子どもへの支援を継続して推進する。
- ・「子育て応援の店・企業」の拡充や父親の育児支援を図ることにより、「肥後っ子の日」の理解を深め、社会全体で子どもの育ちを支えるという意識づくりに継続して取り組む。